

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第121期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	Ezaki Glico Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員ファイナンス部長 高橋 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部長 長谷川 一美
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 品川オフィス （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	154,024	164,495	331,129
経常利益 (百万円)	9,625	5,506	13,348
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,667	3,744	8,113
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,550	3,062	17,342
純資産額 (百万円)	274,381	266,642	272,598
総資産額 (百万円)	372,215	369,009	377,771
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.67	58.82	127.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	72.1	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,665	2,615	1,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,434	11,497	10,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,856	3,228	39,246
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	57,756	48,307	56,610

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(海外事業)

当中間連結会計期間において、Glico Europe B.V.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、先行きについては、米国の通商政策や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、存在意義（パーパス）である「すこやかな毎日、ゆたかな人生」の実現に向け価値創造を強化し、健康価値の提供・お客様起点のバリューチェーンの構築、注力領域への研究投資の集中、海外事業の拡大に向け取り組みました。

その結果、売上面では、栄養菓子事業、食品原料事業で前年同期を下回ったものの、前年にチルド商品出荷停止の影響を大きくうけた健康・食品事業、乳業事業及び国内その他事業並びに海外事業で前年同期を上回ったため、当中間連結会計期間の売上高は164,495百万円となり、前年同期（154,024百万円）に比べ6.8%の増収となりました。

利益面では、売上原価率が健康・食品事業、乳業事業、栄養菓子事業等で上昇したことにより、前年同期に比べ2.2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、運送費及び保管費、広告宣伝費等が増加しました。

その結果、営業利益は3,259百万円となり、前年同期（8,869百万円）に比べ5,609百万円の減益となりました。経常利益は、営業利益段階における減益等により5,506百万円となり、前年同期（9,625百万円）に比べ4,118百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は3,744百万円となり、前年同期（3,667百万円）に比べ77百万円の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

<健康・食品事業>

売上面では、“パピコ”“アイスの実”等が前年同期を下回りましたが、“アーモンド効果”等は前年同期を上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は20,761百万円となり、前年同期（20,618百万円）に比べ0.7%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は1,680百万円となり、前年同期（営業損失43百万円）に比べ1,636百万円の減益となりました。

<乳業事業>

売上面では、“パナップ”“ジャイアントコーン”等が前年同期を下回りましたが、“プッチンプリン”“カフェオーレ”等は前年同期を上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は30,674百万円となり、前年同期（27,261百万円）に比べ12.5%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業損失は3,748百万円となり、前年同期（営業損失2,330百万円）に比べ1,418百万円の減益となりました。

<栄養菓子事業>

売上面では、“とろ～りクリームon”“ビスコ”等は前年同期を上回りましたが、“カプリコ”“神戸ローストショコラ”等が前年同期を下回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は29,865百万円となり、前年同期（29,962百万円）に比べ0.3%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は1,985百万円となり、前年同期（2,880百万円）に比べ894百万円の減益となりました。

<食品原料事業>

売上面では、「小麦たん白」等が前年同期を下回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は6,374百万円となり、前年同期（6,614百万円）に比べ3.6%の減収となりました。

利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は989百万円となり、前年同期（969百万円）に比べ19百万円の増益となりました。

< 国内その他事業 >

売上面では、前連結会計年度において株式会社Greenspoonを連結子会社化したことによる売上高純増のほか、キリンビバレッジ株式会社の受託販売及び卸売販売子会社の売上高等が前年同期を上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は35,969百万円となり、前年同期（30,125百万円）に比べ19.4%の増収となりました。

利益面では、広告宣伝費、一般管理費の増加等により、営業利益は254百万円となり、前年同期（288百万円）に比べ33百万円の減益となりました。

< 海外事業 >

売上面では、地域別において、米国等で前年同期を下回りましたが、中国等で前年同期を上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は40,851百万円となり、前年同期（39,441百万円）に比べ3.6%の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇等により、営業利益は4,563百万円となり、前年同期（4,767百万円）に比べ203百万円の減益となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は369,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,762百万円減少しました。流動資産は157,940百万円となり、7,484百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品等が増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。固定資産は211,068百万円となり、1,278百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア仮勘定の減少等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は102,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,806百万円減少しました。主な要因は、未払費用等が減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は266,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,956百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定等が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末比0.1ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、48,307百万円となり、前連結会計年度末（56,610百万円）に比べ8,302百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,615百万円の資金の増加（前年同期は3,665百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、減価償却費9,612百万円及び売上債権の減少7,255百万円等がありましたが、棚卸資産の増加 13,505百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは11,497百万円の資金の減少（前年同期は8,434百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 5,019百万円、投資有価証券の取得による支出 4,364百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,228百万円の資金の増加（前年同期は35,856百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加6,994百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,717百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	68,468,569	68,468,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,468,569	68,468,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	68,468	-	7,773	-	7,413

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	6,790	10.67
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,131	6.49
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	3,500	5.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,802	4.40
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町3-32	1,943	3.05
江崎グリコ共栄会	大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル	1,785	2.80
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,598	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	1,467	2.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,217	1.91
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	1,010	1.59
計	-	26,246	41.23

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2025年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッ ツ州、ボストン、ハンティントンアベ ニュー111	4,663	6.81

3. 2025年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・インクが2025年4月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウ エストサハラアベニュー9440 スイート 215	5,596	8.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,805,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,523,000	635,230	-
単元未満株式	普通株式 140,269	-	-
発行済株式総数	68,468,569	-	-
総株主の議決権	-	635,230	-

(注)上記の「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4 丁目 6 - 5	4,805,300	-	4,805,300	7.02
計	-	4,805,300	-	4,805,300	7.02

(注)当中間会計期間末日現在の自己株式数は4,805,319株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,243	51,836
受取手形及び売掛金	49,973	41,558
商品及び製品	20,516	27,295
仕掛品	1,173	1,435
原材料及び貯蔵品	19,720	25,598
その他	13,898	10,356
貸倒引当金	100	139
流動資産合計	165,424	157,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,929	41,677
機械装置及び運搬具（純額）	40,471	37,908
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,213
土地	16,597	16,500
リース資産（純額）	2,522	2,295
建設仮勘定	2,848	1,816
有形固定資産合計	111,846	106,412
無形固定資産		
ソフトウェア	26,175	25,474
ソフトウェア仮勘定	2,098	480
のれん	1,767	1,542
その他	512	451
無形固定資産合計	30,553	27,948
投資その他の資産		
投資有価証券	46,694	51,448
退職給付に係る資産	7,273	7,339
投資不動産（純額）	12,224	12,210
その他	3,791	5,746
貸倒引当金	37	38
投資その他の資産合計	69,946	76,707
固定資産合計	212,347	211,068
資産合計	377,771	369,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,680	37,837
短期借入金	10	7,004
未払費用	26,926	20,699
未払法人税等	1,113	1,422
返金負債	7,597	7,575
役員賞与引当金	86	-
システム障害対応費用引当金	834	355
その他	11,364	9,316
流動負債合計	86,612	84,212
固定負債		
長期借入金	155	155
退職給付に係る負債	1,289	1,346
繰延税金負債	10,438	10,141
その他	6,676	6,510
固定負債合計	18,560	18,154
負債合計	105,173	102,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,230	7,230
利益剰余金	228,938	229,817
自己株式	13,598	13,601
株主資本合計	230,343	231,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,203	14,548
繰延ヘッジ損益	392	248
為替換算調整勘定	24,307	19,011
退職給付に係る調整累計額	1,757	1,522
その他の包括利益累計額合計	41,661	34,833
非支配株主持分	593	589
純資産合計	272,598	266,642
負債純資産合計	377,771	369,009

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	154,024	164,495
売上原価	92,153	101,997
売上総利益	61,871	62,497
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,970	14,402
販売促進費	4,952	5,854
広告宣伝費	6,240	7,363
給料及び手当	10,880	11,507
退職給付費用	68	15
その他	18,888	20,125
販売費及び一般管理費合計	53,001	59,237
営業利益	8,869	3,259
営業外収益		
受取利息	414	366
受取配当金	385	431
補助金収入	20	686
不動産賃貸料	319	331
投資事業組合運用益	93	893
その他	995	1,096
営業外収益合計	2,229	3,807
営業外費用		
支払利息	44	56
寄付金	117	297
為替差損	612	873
固定資産除却損	176	87
固定資産廃棄損	11	39
その他	511	205
営業外費用合計	1,473	1,560
経常利益	9,625	5,506
特別利益		
投資有価証券売却益	443	-
段階取得に係る差益	1,563	-
持分変動利益	-	148
特別利益合計	2,006	148
特別損失		
システム障害対応費用	5,673	-
特別損失合計	5,673	-
税金等調整前中間純利益	5,958	5,655
法人税、住民税及び事業税	2,209	1,580
法人税等調整額	68	305
法人税等合計	2,277	1,885
中間純利益	3,680	3,769
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,667	3,744
非支配株主に帰属する中間純利益	13	25

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,134	654
繰延ヘッジ損益	584	640
為替換算調整勘定	7,743	5,025
退職給付に係る調整額	168	235
持分法適用会社に対する持分相当額	575	275
その他の包括利益合計	12,870	6,832
中間包括利益	16,550	3,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,508	3,083
非支配株主に係る中間包括利益	41	20

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,958	5,655
減価償却費	7,491	9,612
退職給付に係る資産・負債の増減額	461	283
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	80	86
株式給付引当金の増減額 (は減少)	45	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20	46
システム障害対応費用引当金の増減額 (は減少)	1,461	478
受取利息及び受取配当金	800	798
支払利息	44	56
投資事業組合運用損益 (は益)	93	893
為替差損益 (は益)	943	166
固定資産除却損	176	87
固定資産廃棄損	11	39
投資有価証券売却損益 (は益)	443	-
売上債権の増減額 (は増加)	9,062	7,255
棚卸資産の増減額 (は増加)	5,631	13,505
仕入債務の増減額 (は減少)	2,601	274
返金負債の増減額 (は減少)	2,116	158
その他	5,585	4,971
小計	7,310	2,336
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	3,645	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	662	3,293
定期預金の払戻による収入	-	3,189
投資有価証券の取得による支出	1,819	4,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,443	-
投資事業組合からの分配による収入	144	-
有形固定資産の取得による支出	5,719	5,019
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	3,621	1,080
投資不動産の賃貸による収入	284	309
貸付けによる支出	201	1,949
貸付金の回収による収入	15	11
利息及び配当金の受取額	810	808
その他	143	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,434	11,497

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	6,994
転換社債の償還による支出	30,000	-
利息の支払額	44	57
配当金の支払額	2,543	2,864
非支配株主への配当金の支払額	8	25
自己株式の取得による支出	3	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,777	-
その他	477	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,856	3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,362	2,649
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,263	8,302
現金及び現金同等物の期首残高	94,691	56,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,756	48,307

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、Glico Europe B.V.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

システム障害対応費用

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

2024年4月3日の当社基幹システム切替時に発生したシステム障害への対応のため追加的に発生した費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）をシステム障害対応費用として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	61,445百万円	51,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,689	3,528
現金及び現金同等物	57,756	48,307

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	2,543	40.0	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	2,862	45.0	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月3日付で連結子会社である株式会社Greenspoonの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,777百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1.(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	2,864	45.0	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 取締役会	普通株式	2,864	45.0	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	健康・ 食品 事業	乳業 事業	栄養 菓子 事業	食品 原料 事業	国内 その他 事業	海外 事業	計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	20,618	27,261	29,962	6,614	30,125	39,441	154,024	-	154,024
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,618	27,261	29,962	6,614	30,125	39,441	154,024	-	154,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	156	6,957	-	7,113	7,113	-
計	20,618	27,261	29,962	6,771	37,082	39,441	161,137	7,113	154,024
セグメント利益又は損 失()	43	2,330	2,880	969	288	4,767	6,532	2,337	8,869

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,337百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等1,322百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社Greenspoonを連結の範囲に含めたことにより、「国内その他事業」において、のれんが1,771百万円発生しております。

当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	健康・食品事業	乳業事業	栄養菓子事業	食品原料事業	国内その他事業	海外事業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	20,761	30,674	29,865	6,374	35,969	40,851	164,495	-	164,495
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,761	30,674	29,865	6,374	35,969	40,851	164,495	-	164,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	153	3,976	-	4,130	4,130	-
計	20,761	30,674	29,865	6,528	39,945	40,851	168,625	4,130	164,495
セグメント利益又は損失（ ）	1,680	3,748	1,985	989	254	4,563	2,363	896	3,259

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額896百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等16百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
１株当たり中間純利益	57円67銭	58円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	3,667	3,744
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 （百万円）	3,667	3,744
普通株式の期中平均株式数（千株）	63,595	63,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年2月13日開催の取締役会において、第120期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,864百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月10日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,864百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月5日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛田 貴史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明のための基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。